

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 市町が森林環境譲与税を活用した事業を円滑に進めるため、事業化の推進にあたり、支障となっている事案を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町基金化率：37.7% (R1～R4累計)						
[事業目的] 森林環境譲与税を活用した効率的な事業化の推進等を図り、より実務的・実践的な課題を解決するため、市町職員に対し専門家による研修会等を行い、指導・支援体制を強化していく。												
[事業内容] (1) 他県における先進的な取組み等を紹介するための研修会を開催 (年2回) (2) 事業の推進にあたり、支障となっている事案 (所有者や境界の確定ができないなど) を解決するため、行政書士等の専門家による相談会を開催 (年6回)												
[受益者] 17市町						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町職員を対象とした研修会 (年2回)、相談会 (年6回) の開催により、指導、支援体制を強化し、森林環境譲与税を活用した事業化を推進					他県の状況	石川県：手入れ不足人工林整備支援事業20,000千円 ・市町職員向け研修会の開催、技術支援アドバイザーの設置 (委託) 富山県：森林経営管理総合支援事業 1,000千円 ・森林整備や森林経営管理制度に関する研修会や個別巡回指導を実施					

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	895			(入) 895		森林環境譲与税								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,140	1,140	839	883	895	労務単価見直しによる増								
2月現計予算額の推移	971	1,140	480	883										
決算額の推移	681	579	422											
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：市町への巡回指導（市町要望減）による減 令和4年度：専門家等による研修会開催による増													
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	全体計画の作成（市町）	(目標) (17) (実績) 11	(17) 13	(17) 15	(17) 17	(17)	(17)	福井県内の全市町						
活動指標	地域協議会の開催	(目標) (15) (実績) 10	(15) 8	(15) 9	(15) 5	(15)	(15)					各地区（福井、坂井、奥越、丹南、嶺南） 3回		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
専門家による研修会や相談会の開催により、市町の森林整備等に係る事業化が進み、成果指標の市町が作成する全体計画数を目標どおり達成できた。 令和4年度森林環境譲与税における予算化率：101%								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	福島 行我		
事業主体	県、工務店等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	県産材の使用量に応じて支援													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代から50年代にかけて造林された県内のスギ人工林は、本格的な利用時期を迎えており、資源量が年々増加している一方で、年間の利用量は年間成長量の約3割(19万m ³)にとどまっている。今後人口減少に伴いA材需要の多くを占める新築住宅の減少が予測されることから、住宅における県産材利用を一段と進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)								
[事業目的] 成熟期を迎えた県内森林からの県産材供給の増加に対応するためには、住宅分野における県産材利用を更に拡大していくことが必要であることから、一定の要件を満たす県産材を活用した新築やリフォームに対して支援を行う。														
[事業内容] (1) 県産材を活用した新築住宅への支援 ・ 県産材の使用量に応じて支援 (上限50万円) (2) 県産材を活用したリフォームへの支援 ・ 県産材の使用量に応じて支援 (上限15万円) (3) 県産材住宅の広報および利用促進に寄与した者への表彰														
[受益者] 工務店、製材所、森林所有者、森林組合、林業事業体、木材市場、施主など						[想定される受益者数] 新築：215件、リフォーム：120件								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ゆとりと安心の住まい支援事業 (実績) 新築の件数 H21:150件、H22:128件、H23:150件、H24:109件、H25:217件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m ³ の目標達成のため、住宅分野における県産材の利用促進を担う						
市町との連携状況		おおい町 (おおいの住まい支援事業) 県産材の利用量に応じ、施主に対して20~50万円を支援 ※県の補助した住宅であること (県補助事業への高上げ補助)				他県の状況		富山県 (県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・ 県産材を1m ³ 以上使用した場合、1m ³ あたり2万円を支援 ・ 1棟あたり上限40万円 石川県 (県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・ 県産材を7m ³ 以上した場合、使用量に応じて10万円~50万円を支援						

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、工務店等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	県産材の使用量に応じて支援													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	74,350						74,350							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			91,719	87,632	70,946	71,482	74,350	前年度実績を踏まえ、補助件数を見直しによる増						
2月現計予算額の推移			72,019	59,242	73,202	71,482								
決算額の推移			65,941	49,033	66,070									
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：前年度実績を踏まえ、県産材利用量を見込んだことによる減 令和3年度：前年度実績を踏まえ、補助件数の見直しによる減 令和4年度：前年度実績を踏まえ、補助件数の見直しによる増												
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	A材需要量 (千m3)	(目標)	(50)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量 60千m3 (R6年度末目標)				
		実績	46	56	57	60								
活動指標	補助事業助成件数	(目標)	(315)	(335)	(296)	(270)	(335)	(335)	(335)	補助事業助成予定件数 (新築215件、リフォーム120件)				
		実績	244	199	252	252								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
補助件数は前年度並となったが、新築住宅に対する助成件数が増加し、 成果指標のA材需要量を目標通り達成できる見込み。 新築住宅への支援：144件 (R3) →182件 (R4)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 成熟期を迎えつつある森林からの県産材供給量増加に対応するため、県産材を使用した新築住宅建築などへの支援や、都市圏など県外への販路開拓を行ってきたが、人口減に伴う新築住宅着工戸数の減少が予測される中、A材の需要を拡大するため県外や海外への販路開拓を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 今後の国内需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など、マーケットの縮小が予測されていることから、新たな需要先を国内だけでなく国外に求めていく必要がある。このため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たなマーケットを開拓し、より一層の県産材利用拡大を図る。												
[事業内容] (1) 国内展示会への出展 ・ 海外からの来場者が多い展示会への出展 (2) 国外展示会・商談会の開催 (代理店との共同開催) ・ 福井県産材製品の認知度向上、PR ・ 現地需要企業との商談案件の獲得 ・ 出展国における顧客志向調査の実施 ・ 国外企業からの問合せ等に対応												
[受益者] 県内製材業者等						[想定される受益者数] 25社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○北海道：7,000千円 ○富山県：無し ○石川県：無し ○岐阜県：無し ○鳥取県：県産木製品輸出チャレンジ事業 2,000千円					

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,017					7,017								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	4,862	8,476	9,566	8,042	7,017	代理店と連携し、海外での展示会・商談会を開催することによる減								
2月現計予算額の推移	4,862	8,131	9,096	8,042										
決算額の推移	4,862	8,131	9,096											
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：海外からの来場者が多い展示会への出展支援を追加したことによる増 令和3年度：海外からの問合せ窓口設置による増 令和4年度：海外バイヤーを招聘した商談会や海外の展示会の出展方法等を見直したことによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県外、海外への販売額 (目標) (千円) 実績	120,000	(140,000) 130,000	(150,000) 152,000	(160,000) 160,000	(180,000)	(200,000)	(200,000)	ふくいの森林・林業基本計画 県産材製品の県外、海外への販売額 2.0億円 (R6年度末目標)					
活動指標	海外展示会での出展および 商談数 (件) 実績	(5) 7	(10) 17	(20) 44	(25) 25	(25)	(25)	(25)					商談件数 25件/年 (R6年度)	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
コロナ禍の中、台湾において代理店契約の締結や展示会の出展方法を見直したことにより、成果指標の県外・海外への販売額を目標通り達成できる見込み。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,025			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	福島 行我		
事業主体		県、木材・建築関係団体、実行委員会			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、負担金													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 平成29年7月に公布、施行された「みんなでつかおう『ふくいの木』促進条例」において、県自らがふくいの木を積極的に利用するよう努めること、県民が木に親しみ触れ合い、木の文化を学ぶ機会の創出を行うよう定めていることから、木づかいの必要性を伝えていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] みんなでつかおう「ふくいの木」運動年間参加者数：2,849人（R3実績）→33,000人（R6目標）								
[事業目的] 平成29年7月に公布、施行された「みんなでつかおう『ふくいの木』促進条例」に基づき、県民に対するふくいの木についての関心と理解を深めるとともに積極的にふくいの木を利用する意欲を高めるため、県産材の利用拡大につながる木づかい運動等を展開する。														
[事業内容] (1) ふくいの木祭典（仮称）の開催 ふくいの木の利用推進月間（10月）において、木を使ったり遊ぶことで木材を身近に感じることができる体験型イベントを開催 ・大型遊具の設置や木を使ったワークショップの開催 ・県産材を使用した家具など製品の情報発信、ふくい技術の発信 ・県産材を使用した住宅を建築する工務店等の情報発信、住宅相談会の実施 (2) 木づかい機会の創出 ・ショッピングセンター等での木づかいキャラバンの実施 ・建築士等による小学校での木づかい塾の実施 ・仁愛女子短期大学との連携による木づかい体験会の実施														
[受益者] 木づかい運動の参加者						[想定される受益者数] 3. 3万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業他 (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、県民への県産材利用に関する普及啓発を担う						
市町との連携状況						他県の状況		石川県（予算額約100万円） ・木づかい体験、木育セミナーの開催（委託） 富山県（予算額約760万円） ・大型の木製遊具設置（実行経費）						

みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、木材・建築関係団体、実行委員会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、負担金													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,158						13,158							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				10,883	3,764	3,764	13,158	ふくいの木祭典（仮称）開催費計上による増						
2月現計予算額の推移				4,779	3,764	3,764								
決算額の推移				4,473	3,140									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ふくいの木祭典（仮称）の開催を延期することによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	A材需要量（千m ³ ）	(目標) 実績		(56) 56	(57) 57	(58) 60	(59)	(60)	(60)	ふくい森林・林業基本計画 A材需要量 60千m ³ （R6年度末目標）				
活動指標	木づかい運動参加者数 （万人）	(目標) 実績		(3.3) 0.3	(3.3) 0.3	(3.3) 0.3	(3.3)	(3.3)	(3.3)				ふくい森林・林業基本計画 参加者 3.3万人（R6目標）	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
木づかいキャラバン等の木づかい機会の創出により、成果指標であるA材需要量を達成できる見込み。 ・ショッピングセンター等での木づかいキャラバンの実施 39回 ・建築士等による小学校での木づかい塾の実施 5回 ・仁愛女子短期大学との連携による木づかい体験会の実施 4回								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	木材関係事業者、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の木材産業(製材所等)は、木材需要の先行きの不透明感から経営意欲が低下しており、経営の基盤である製材機等の設備は十分でなく、労働力も減少傾向にあることから、県産材製品の増産に対応できない状況である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の製材所数および製材従事者数の推移 製材所数：122工場(H29)→104工場(R3) 製材従事者数：336人(H29)→281人(R3)						
[事業目的] 県産材製品の需給拡大を図るため、製材事業者と需要者との間で需給協定を締結し、県産材需要の確保により製材事業者の経営意欲の向上を図るとともに、人材確保のための体験会を行う。												
[事業内容] (1) 需給拡大対策 ・プレカット事業者に対して、製材所との県産材需給協定を締結し、輸入木材から県産材利用に転換する取組み(設計・図面の変更等)を支援(補助額=協定に基づく供給量(m ³)×8千円) (2) 木材産業従事者確保対策 ・製材業の新規参入者確保のための体験会を開催												
[受益者] 木材関係事業者						[想定される受益者数] 104社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材需要量6万m ³ の目標達成のため、住宅分野での利用拡大を図る。					
市町との連携状況					他県の状況		高知県：経営コンサルタントを活用した製材事業者の育成や経営改善のための事業戦略の策定・実践を支援					

ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	木材関係事業者、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,616					10,616								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					10,604	10,616	積算単価の見直しによる増							
2月現計予算額の推移				2,000	7,724									
決算額の推移				1,392										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：県産材供給量の増加および木材産業従事者確保対策の新設による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材需要量 (千m ³)	(目標)		(57)	(58)	(59)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量 60千m ³ (R6年度末目標)					
		実績		57	60									
活動指標	製材業体験会の開催件数	(目標)			(4)	(4)	(4)	(4)	四半期単位で開催					
		実績			5									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
製材所と県産材需給協定を締結したプレカット事業者による輸入木材から県産材利用への転換が促進し、成果指標のA材需要量を目標どおり達成できる見込み。 県産材への転換量：840m ³								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

企業のウッドチャレンジ推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代～50年代にかけて造林された県内スギ人工林は、本格的な利用時期を迎え、資源量が年々増加している一方で、年間利用量は年間成長量の約3割(22万m3)にとどまっている。今後の人口減少に伴うA材需要の減少を見越し、民間施設等における県産材利用を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)								
[事業目的] 今後の木材需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など住宅市場での増加が見込めない中、木造率の低位な非住宅分野での利用を進めていく必要がある。民間企業等における県産材利用を推進するため、民間施設等における県産材利用に対する支援を行う。														
[事業内容] 県産材のあふれる街づくり事業 ・民間施設等において、県産材を使用した木造化や木質化および木製品導入に対する支援 ① 木造化支援 県産材に係る工事費の1/3 (上限 3,500千円) ② 木質化支援 県産材に係る工事費の1/3 (上限 1,800千円) ③ 木製品導入支援 県産材を使用した木製品導入経費の1/3 (上限 800千円等) ④ 構造設計支援 構造設計に係る工事費の1/3 (上限 800千円) ⑤ 新幹線駅周辺・主要観光地で地域や街ぐるみで木質景観づくりを進める場合、木造・木質化の上限額2割増														
[受益者] ふくいの木づかい企業、民間施設管理者、設計士、市町						[想定される受益者数] 221社(木づかい企業150社+あふれる街づくり71社)								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業 (実績) 木造化支援 10件 木質化支援 9件 木製品導入支援 10件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、非住宅分野での利用拡大を担う						
市町との連携状況						他県の状況		<input type="checkbox"/> 富山県：なし <input type="checkbox"/> 石川県：県産材に係る工事費の1/2支援						

企業のウッドチャレンジ推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我				
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	委託、補助											経過年数			1 年
補助率	1/3											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	45,904				45,904										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						45,904									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	A材需要量 (千m3)	(目標) 実績				(59)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量 60千m3 (R6年度末目標)						
活動指標	補助事業助成件数	(目標) 実績				(68)	(68)	(68)	68件支援 (木造化24件、設計支援1件、木質化18件、木製品25件)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

林業担い手確保・定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我		
事業主体	県、Iターンまたは嶺南在住の就労研修生				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 林業は普段目に触れない山中での仕事であるため、一般の方に仕事内容が知られていない。また、林業就業希望者がふくい林業カレッジで林業を学ぶ際に、Iターン者は住居費等の負担が大きく、嶺南在住者は遠方であるため研修を受講しにくい状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 林業従事者の確保：351(R2)→324(R3) (県産材活用課調べ 対象：県内林業事業者43者)							
[事業目的] 福井県の林業の魅力、仕事内容、林業で働く人のインタビューを掲載したガイドブック「RINGYO」を改訂し、若い世代を中心に林業の認知度向上・イメージアップを図るとともに、Iターン者や嶺南在住者に対する奨励金などを行い、県内外の新規林業事業者の確保・定着を図る。													
[事業内容] (1) 林業就業支援事業 ・林業事業者ガイドブック「RINGYO」の改訂 (2) 林業体験研修事業 ・U・Iターン希望者を対象にした林業体験研修会の開催 (3) 就業者確保・定着促進事業 ・Iターンや嶺南在住の研修生に対する奨励金の支給 事業主体：Iターン者、嶺南在住者 助成額：50,000円/月×12ヵ月×2年間【Iターン者】 50,000円/月×12ヵ月【嶺南在住者(ふくい林業カレッジ長期コース研修生)】 50,000円/月×3ヵ月【嶺南在住者(ふくい林業カレッジ短期コース研修生)】													
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 43事業者							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい林業カレッジ研修事業 (役割分担) 林業担い手確保・定着事業において実施する林業PRや林業体験会を通じて、ふくい林業カレッジ研修事業における定員を確保する					
市町との連携状況						他県の状況		富山県：担い手確保に関する事業有 石川県：担い手確保に関する事業有					

林業担い手確保・定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我		
事業主体	県、Iターンまたは嶺南在住の就労研修生				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,905			(入) 2,402	3,503		森林環境譲与税						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	3,050	6,030	7,926	7,484	5,905	林業PR動画のCM放送終了による減							
2月現計予算額の推移	2,350	4,380	4,826	4,334									
決算額の推移	2,266	4,374	4,825										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：林業事業体ガイドブック作成による増 令和3年度：林業PR動画制作による増 令和4年度：林業PR動画制作完了による減												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	素材生産に係る新規林業就 業者数 (人)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(100)	ふくいの森林・林業基本計画 (R2～R6で100人)					
	実績	34	27	25	20								
活動指標	奨励金の給付人数 (人)	(5)	(7)	(9)	(9)	(9)	(9)	Iターン者：5名、嶺南在住者：4名 (R3～)					
	実績	3	4	4	4								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
林業体験研修や冊子による就業先の紹介を通じて、成果指標の新規就業者数を目標どおり達成できた。 林業体験研修の実施 2回								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,579		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（委託）、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る（産業化）] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 県産材の生産拡大を進めるために、担い手を確保・育成する必要がある。 ・「新ふくいの森林・林業基本計画」におけるR6年度目標値 新規林業従事者の確保：100名						[問題・課題を表す客観的データ] 【林業従事者数】H21：602人 → H30：559人						
[事業目的] 「ふくい林業カレッジ」を運営し、就業前の若い世代等に森林・林業の専門知識などを習得させることにより、将来の福井の林業を担う人材を育成する。												
[事業内容] (1) 林業就業を希望する新卒者等に対し、森林・林業の知識や国・県の施策などの座学研修、チェーンソー等の技術の習得、クレーン運転等の資格取得や現場で技術を学ぶインターンシップ等を実施 (※長期コース：研修期間は1年(200日)で定員8名、短期コース：研修期間3.5ヵ月間(70日)で定員4名) (2) 研修生に対し、国の「緑の青年就業準備給付金」による給付金を支給（年間最大155万円） (3) 短期コースの研修生に対し、県独自の給付金を支給（研修期間約38万円）												
[受益者] 就業希望者						[想定される受益者数] 12名/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業担い手確保・定着事業 (役割分担) ・県外の林業就業を希望するUIターン者や嶺南在住者を確保し、林業カレッジで育成を図る。					
市町との連携状況						他県の状況	令和4年度において、全国で24道府県が開講					

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（委託）、補助											
補助率	定額											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	35,081		12,400		(入) 22,681			森林環境譲与税				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			33,646	30,579	31,604	33,904	35,129	講師増員、高性能林業機械VRシミュレーターの導入および高性能林業機械実習の負担増による増				
2月現計予算額の推移			24,203	21,014	23,549	34,250						
決算額の推移			24,203	21,013	23,442							
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：備品購入費（ICT機器）の減 令和3年度：研修生の安全装備品等を見直したことによる増 令和4年度：伐倒練習機の導入および伐倒練習用丸太購入による増										
[成果指標等の推移]												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	素材生産に係る新規林業就業者数（人）	(目標) 実績	34	(20) 27	(20) 25	(20) 20	(20)	(20)	(100)	ふくいの森林・林業基本計画（R2～R6で100人）		
活動指標	林業カレッジ研修生（人）	(目標) 実績	(10) 6	(10) 9	(12) 9	(12) 13	(12)	(12)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
ふくい林業カレッジの広報活動を積極的に行い、研修生の確保に努めた結果、成果指標の新規就業者数を目標どおり達成できた。 R4研修生 13名（長期生：8名、短期生：5名）								■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

林業事業者パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	林業事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 区分	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額、1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 森林資源量の増加に伴い丸太の供給能力の拡大や生産性の向上が必要であるが、県内では事業規模が小さく経営基盤が脆弱な林業事業者が多いことから、これらの事業者の育成が必要である						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.8万m ³ (R3実績) → 25.0万m ³ (R6目標)								
[事業目的] 造林・保育の低コスト化や路網計画等の主伐・再造林を進めていくためのソフト支援に加えて、業務効率化・生産性拡大のためのハード支援により、事業規模の拡大を目指す。また、これにより森林整備の担い手となる林業事業者を育成し、県産材の供給能力を拡大していく。														
[事業内容] (1) ソフト対策による路網計画及び主伐再造林技術の向上 ・先進事業者による個別指導 事業主体：林業事業者 助成額：定額 (2) ハード対策による業務効率化や生産量拡大 ・作業の効率化や生産量を拡大するための機械等の整備に対する助成 事業主体：林業事業者 助成額：補助率1/3、補助上限額2,000千円														
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 26事業者								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況		富山県：平成30年度のみ実施（経営診断のみ実施） 石川県：なし						

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	林業事業体				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	10,296			(入)	10,296	森林環境譲与税						
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			10,642	10,642	10,642	10,592	10,296	補助対象数の見直しによる減				
2月現計予算額の推移			9,740	9,598	10,187	9,222						
決算額の推移			9,740	9,579	10,187							
前年度までの主な増減理由		令和4年度：ソフト対策支援の内容変更による減										
[成果指標等の推移]												
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) 実績	(195,000) 208,000	(203,000) 225,000	(215,000) 228,000	(219,000) 242,000	(231,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)		
活動指標	補助事業体数	(目標) 実績	(4) 6	(4) 9	(4) 6	(5) 9	(5)	(5)		各年度 5事業体 (R4～)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
林業事業体の機械化が進み、素材生産量が増加し、成果指標の県全体の県産材生産量を目標どおり達成できる見込み。 ソフト対策支援：1件、ハード対策支援：8件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	296	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営(委託)											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 林業における労働災害の死傷者数は全産業と比較してきわめて高い状況にあるため、伐木等作業の安全対策の充実強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 林業における千人当たりの死傷者数：24.7人 《他業種の死傷者数(R3)》 全産業2.7人 製造業2.9人 建設業4.9人 農業5.9人 漁業10.3人						
[事業目的] 作業員の安全に対する意識醸成目的とした講習会を行い、林業就業者が安心して働くことができる就労環境の改善を図る。												
[事業内容] 林業労働安全に資する最新装置を使用した労働安全のための講習会を実施												
[受益者] 林業従事者						[想定される受益者数] 351名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業労働安全定着促進事業 (役割分担) 安全衛生指導員による巡視や情報提供を実施					
市町との連携状況						他県の状況						

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営(委託)											
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	681				(入) 681			森林環境譲与税				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,011	2,014	2,014	699	681	講習会の内容見直しによる減				
2月現計予算額の推移			1,423	2,014	2,014	699						
決算額の推移			1,410	1,872	1,813							
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：安全装備品購入支援の終了による減										
[成果指標等の推移]												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	林業における労働災害発生 件数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	第13次労働災害防止計画 平成30年度から5年間で死傷災害5%削減		
		実績	11	16	14	17						
活動指標	安全装備品支援者数(～R3)	(目標)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	安全装備品支援者数120名(40名/年)(～R3) 安全講習会受講者数120名(40名/年)(R4～)		
	安全講習会受講者数(R4～)	実績	36	84	91	54						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
活動指標の安全講習会受講者数は達成することができたが、伐倒、造材作業中の事故に加え、経験の浅い就業者による造林・保育作業中の労災が発生しており、過去3力年の労災件数と比較するとやや増加した。				福井県の実態に即した労働災害の分析を実施し、労働災害の撲滅に向けた労働安全講習会を開催する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	18	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

林業DX推進対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 施業地の確保には、現地調査や所有者に対する提案書の作成に多大な労力を必要とし、計画的な施業地の確保が困難						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標) 林業における千人当たりの死傷者数：25.5人□						
[事業目的] DXを活用して境界の特定や施業計画作成など施業地の確保の省力化や活用手法の普及を行い、県産材生産量の拡大を図る。												
[事業内容] (1) デジタル技術導入への支援 ・施業地の確保や継続的な森林管理のために必要な資源データの利用管理ソフトや日報管理アプリ等の導入を支援 (2) 上記(1)を実施した林業事業体の取組み事例を普及する報告会の開催												
[受益者] 森林施業プランナーが所属する林業事業体						[想定される受益者数] 11事業体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	林業事業体DX促進 石川県：20,000千円 林業事業体に対するデジタル技術導入支援 長野県：12,500千円 林業事業体に対するデジタル技術導入支援					

林業DX推進対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			2 年
補助率	1/2														
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,017					6,017									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						4,839	6,017	導入事業件数増による増							
2月現計予算額の推移						4,839									
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)		(195,000) 実績 208,000	(203,000) 225,000	(215,000) 228,000	(219,000) 242,000	(231,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)					
活動指標	導入支援					(2) 2	(8)	(14)	(22)				アプリ等導入：22事業体 (R4~R7)		
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
事業体に対し、アプリ等の導入の働きかけを進めたことにより、成果指標の県全体の県産材生産量を目標どおり達成できる見込み。 R4 県全体の県産材生産量：242,000m ³ R4 アプリ等導入支援：2件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	福島 行我	
事業主体	地域木材生産組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	県補助									経過年数			14 年
補助率	定額									14 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 森林所有者の世代交代等による所有不明森林の増加のなかでの集落組織化や主伐・再造林による森林資源の循環利用の推進、小規模分散的な所有権の集約化等の課題に対し、集落の実情に応じた支援や取組みが必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)							
[事業目的] 集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的・効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を促進する。													
[事業内容] (1) 集落集約化支援 ・組織づくりへの支援 地域木材生産組合の設立、木材生産計画の策定（森林の簡易な評価、所有者の意向把握、経費の精算方法の取り決め、川下との出荷協定など）合意形成活動（木材生産計画策定に向けた合意形成等）への支援 ・基盤づくりへの支援 施設整備（伐出した木材をストック、選別するための林内土場の設置等）への支援 森林整備（景観の向上や獣害対策のために行う人工林の下枝払い等）への支援 作業道管理（既設作業道の管理等）への支援 ・主伐の取組への支援 主伐を行う場合に合意形成活動等に支援 (2) 森林所有集約化促進支援 ・所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林について、将来に亘り適正な管理・施業が行える形態への誘導を支援													
[受益者] 地域木材生産組合						[想定される受益者数] 30集落/年							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	事業の普及活動で連携				他県の状況								

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	地域木材生産組合				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	県補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	46,475						46,475							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			28,174	49,475	49,475	46,475	46,475							
2月現計予算額の推移			28,174	39,456	34,178	30,747								
決算額の推移			28,048	38,315	32,631									
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動への支援を追加したことによる増 令和4年度：予算要求の基準とする定額補助単価も実績等を踏まえて見直したことによる減												
[成果指標等の推移]														
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	(140,000) 142,000	(145,000) 138,000	(150,000) 140,000	(150,000) 132,000	(152,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)				
活動指標	設立集落(箇所)	(目標) 実績	(20) 20	(30) 30	(30) 30	(30) 26	(30)	(30)	(30)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に累計300集落)				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・主伐を推進させているため間伐材生産量については若干減少したが、主伐材生産量が伸びているため県全体の木材生産量は増加する見込み。 R4 県全体の間伐材生産量：132,000m ³ ・新型コロナウイルスの影響で集落座談会が開催できなかったため、設立集落数は目標に達していないが、林業事業者による主伐が進んでいる。 R4 設立集落数：26集落								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 間伐に対する補助は搬出材積の上限があるため、上限を超えた搬出が行われにくい。また、バイオマス発電の燃料等になるC材について、採算が合わないため搬出されず安定供給されない懸念がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 間伐材生産量：13.8万m ³ (R2実績) → 16.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる場合に間伐へ支援を行うことにより森林所有者への経営意欲を向上させる。												
[事業内容] (1) 造林補助事業において90m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (2) 山ぎわ集落間伐促進事業において60m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (3) バイオマス発電等への安定供給が必要となるC材搬出の経費を支援												
[受益者] 森林所有者等						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 造林補助事業、山ぎわ集落間伐促進事業 (役割分担) 80m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合、60m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合には2種の国庫事業において実施					
市町との連携状況					他県の状況							

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	65,669						65,669							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				78,993	78,993	66,573	65,669	事業内容の見直しによる減						
2月現計予算額の推移				78,993	78,993	66,573								
決算額の推移				78,993	78,993									
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：間伐実施面積を見込んだことによる減												
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	(140,000) 142,000	(145,000) 138,000	(150,000) 140,000	(150,000) 132,000	(152,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)				
活動指標	造林補助事業で90m ² 、山ぎわ集落 促進間伐事業で60m ² 以上搬出間伐 を実施した面積 (ha)	(目標) 実績		(147) 178	(145) 191	(70) 107	(70)	(145)	(145)				国庫補助事業の上限を超えて木材生産を行う面積	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・主伐を推進させているため間伐材生産量については若干減少したが、 主伐材生産量が伸びているため県全体の木材生産量は増加する見込み。 R4 県全体の間伐材生産量：132,000m ³ ・森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる現場を中心に間伐への 支援を行うことにより活動指標の目標を達成できる見込み。 R4 上乗せ支援面積：107ha				2条森林における搬出間伐への支援を終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	904			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴いA材需要の多くを占める新築住宅の減少が予測されることから、県産材の新たな需要を開拓し、県産材利用を拡大する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 人口減に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中、県産材の新たな用途を開拓するため、これまで県産材があまり使用されてこなかった遊具や厨房機器、外構材などの新たな分野での需要検討をおよび商品開発を進め、県産材の利用拡大を図る。												
[事業内容] (1) 商品開発推進委員会の開催 ・木材関係事業者や試験研究機関、デザイナー等で構成される商品開発推進委員会において、ニーズやシーズを踏まえた上で県産材の利用拡大が見込まれる開発商品を 選定 (2) 県産材商品の開発にかかる費用を支援 ・補助率 1/3 (上限 1,000 千円)												
[受益者] 県内製材業者等と商品開発事業者						[想定される受益者数] 30社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、新たな需要の創出・拡大部分を担う					
市町との連携状況						他県の状況	秋田県：1,980千円(市場調査、新製品開発支援) 兵庫県：4,811千円(補助額3,000千円/1件) 佐賀県：300千円/1件×3事業者 鹿児島県：3,000千円 (補助率1/2、上限2,000千円)					

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		委託、補助										
補助率		1/3										
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				5,235	5,235	3,735						
2月現計予算額の推移				3,784	1,681	3,735						
決算額の推移				2,090	662							
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：補助額上限の見直しによる減										
[成果指標等の推移]												
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	A材需要量 (千m3)	(目標) 実績	(50) 46	(56) 56	(57) 57	(58) 60		(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量 60千m3 (R6年度末目標)		
活動指標	開発した商品数	(目標) 実績		(3) 3	(3) 3	(3) 3				各年度 3商品		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
県産材を利用した新たな商品を3件開発し、成果指標のA材需要量を目標どおり達成見込みのため終了。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,735	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ウッドトライ推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助											経過年数		
補助率	1/2											2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代～50年代にかけて造林された県内スギ人工林は、本格的な利用時期を迎え、資源量が年々増加している一方で、年間利用量は年間成長量の約3割 (22万m ³) にとどまっている。今後の人口減少に伴うA材需要の減少を見越し、民間施設における県産材利用を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)								
[事業目的] 今後の木材需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など住宅市場での増加が見込めない中、木造率の低位な非住宅分野での利用を進めていく必要がある。このため、民間施設における県産材利用に対する支援や企業を対象に県産材の良さや活用の意義を広くPRすることで県産材利用の意識醸成を図り、非住宅分野での利用を推進する。														
[事業内容] (1) 県産材のあふれる街づくり ・民間施設等において、県産材を使用した木造化や木質化および木製品導入に対する支援 ① 木造化支援 県産材に係る工事費の1/2 (上限 5,000千円) ※ ② 木質化支援 県産材に係る工事費の1/2 (上限 2,500千円) ※ (※) 新幹線駅周辺・主要観光地で地域や街ぐるみで木質景観づくりを進める場合、① 木造・② 木質化の上限額2割増 ③ 木製品導入支援 県産材を使用した木製品導入 (購入・リース) 経費の1/2 (上限 1,000千円等) ④ 構造設計支援 構造設計に係る工事費の1/2 (上限 1,000千円) ⑤ 県内木工所等の県産材製品カタログの増刷 (2) 県内企業を対象に伐採現場や県産材活用施設の見学会等を実施														
[受益者] 民間施設管理者、設計士						[想定される受益者数] 32社								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材のあふれる街づくり事業 (実績) 木造化支援 14件 木質化支援 13件 木製品導入支援 5件 設計支援 3件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材利用量6万m ³ の目標達成のため、非住宅分野での利用拡大を担う						
市町との連携状況						他県の状況		<input type="checkbox"/> 富山県：なし <input type="checkbox"/> 石川県：県産材に係る工事費の1/2支援 (上限額10,000千円)						

ウッドトライ推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/2													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					42,708	42,540								
2月現計予算額の推移					33,992	51,196								
決算額の推移					32,670									
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：製品カタログの作成完了に伴う減												
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	A材需要量 (千m3)	(目標) 実績			(57) 57	(58) 60		(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量 60千m3 (R6年度末目標)				
活動指標	補助事業助成件数	(目標) 実績			(35) 29	(34) 43				34件支援 (木造化10件、設計支援1件、木質化13件、木製品10件)				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
企業を対象とした木づかいセミナーや施設等の見学会の開催により、民間施設における県産材利用が進み、成果指標のA材需要量を目標通り達成できる見込み。 木造化支援：17件、木質化支援：12件、木製品導入支援：14件 令和5年度以降は「企業のウッドチャレンジ推進事業」に整理統合				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	42,540			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

労務流動化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 現在、施業地の集約化には地域と時期により進捗に差があり、集約化が進んでいないところでは労働力に余力がある一方、集約化が進んでいるところでは労働力が不足するミスマッチが起きている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 県内の労務等の過不足状況を把握し、労務を調整することで最適化を図るための協議会の運営に係る費用を支援する。												
[事業内容] (1) 県内の森林組合および林業事業体の施業状況を把握し、効率的な労務の調整と情報共有等を実施するための協議会に対する支援 (補助率：1/3) (2) 県内の森林組合および林業事業体が他の管内（森林組合の場合は定款で定める区域外、林業事業体の場合は本店の属する県の事務所（6事務所）の区域外）で間伐等を実施するために必要な機械回送費の支援 (補助率：1/3)												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 37事業体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	岐阜県：19,382千円 (施業地確保のために労務連携する場合の交通費を支援)					

労務流動化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助			経過年数								3 年		
補助率	1/3													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				4,672	5,174	3,525								
2月現計予算額の推移				2,163	2,605	2,921								
決算額の推移				1,378	2,601									
前年度までの 主な増減理由		令和3年度：機械回送費単価の見直しによる増 令和4年度：労務調整が進み、事業体が新たな管内で複数現場を確保できるような体制になり現場間の移動距離が短くなったことによる機械回送費の減												
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標)	(195,000)	(203,000)	(215,000)	(220,000)		(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画（令和6年度に250千m ³ ）				
		実績	208,000	225,000	231,000	242,000								
活動指標	労務調整によりマッチング した現場数	(目標)		(30)	(30)	(30)		(30)	(30)	各年度 30現場				
		実績		8	29	31								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
労務調整によりマッチングが進み、事業体が新たな管内で複数現場を確保できるようになり、成果指標の県全体の県産材生産量を目標どおり達成見込みのため終了。 R4 県全体の県産材生産量：242,000m ³ R4 マッチングした現場数：31現場				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,525			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 県内で搬出されるB材は、県内にB材工場がないため主に県外へ出材している。現在トレーラーを所有している事業体はなく、運搬を外注に委託しているが、近年の労務費の高騰や働き方改革により運賃が急騰しており、事業体の収益を圧迫する要因となっている。このため、所有者の収益が減少し、森林経営意欲の減退につながり、森林整備が進まなくなる恐れがある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] B材工場を県内に誘致するまでの間、県外へ運搬せざるを得ないB材の運搬費の一部を支援することにより、所有者の森林経営欲を向上させ、原木の価値に応じた生産体制を拡大する。												
[事業内容] 県外へ搬出されるB材の運搬に係る費用の一部を支援 補助率：定額 (420円/m ³) □ □ □ □												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○間伐材に対する運搬支援 静岡県 : 2,000円/m ³ (109,610千円) 鳥取県 : 2,600円/m ³ (661,479千円) 高知県 : 900円/m ³ (101,188千円)					

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我				
事業主体		森林所有者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法		補助					経過年数	3 年							
補助率		定額					国庫、その他財源の名称等								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源										
予算額															
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			15,960	15,960	12,600										
2月現計予算額の推移			12,600	13,020	12,600										
決算額の推移			11,948	12,426											
前年度までの主な増減理由		令和4年度:補助対象材積の減による減													
[成果指標等の推移]															
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) (195,000) (実績) 208,000	(203,000) 225,000	(215,000) 227,000	(219,000) 242,000		(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)						
活動指標	B材の搬出量 (m ³)	(目標) (実績)	(38,000) 35,000	(50,000) 35,000	(60,000) 30,000		(80,000)	(80,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に80千m ³)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
B材の搬出量について、規格に合致する材が少ない林分が多く活動指標は目標を下回る見込みであるが、成果指標の県全体の県産材生産量は目標どおり達成見込みのため終了。 R4: 県全体の県産材生産量: 242,000m ³ R4: B材の搬出量: 30,000m ³				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	12,600				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

未来へつなぐ森づくり事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体		森林所有者等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助										
補助率		定額										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 主伐期を迎えている県内人工林が年々増加しているが、本県では主伐の普及が進んでおらず、再造林における低コスト化体制が確立されていない。また、獣害被害の激甚化等により枯死木が増加しており、森林の公益的機能の低下が懸念される森林が増加している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 主伐後の再造林や保育に対して支援し、木材生産量の増大と低コストで資源循環を行う手法の普及を促すとともに、獣害激甚地の伐採・更新に支援し、資源の有効活用と森林の機能保全を図る。												
[事業内容] (1) 低コストで確実な再造林の推進 ・主伐と再造林の一貫施業等による低コスト化を推進 補助率：定額 (上限：521千円/ha) (2) 獣害激甚森林等対策 ・放置された被害森林の伐採と、地表処理等の実施による確実な天然更新を支援 補助率：定額 (上限：1,900千円/ha)												
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

未来へつなぐ森づくり事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				43,210	43,210	33,710								
2月現計予算額の推移				72,760	43,210	33,710								
決算額の推移				30,160	43,074									
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：木材の循環利用が実施可能な獣害被害森林が減少したことによる減												
[成果指標等の推移]														
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の主伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	66,000	(58,000) 87,000	(65,000) 75,000	(71,000) 110,000		(90,000)	(90,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に9万m ³)				
活動指標	低コスト再造林 (ha)	(目標) 実績		(10) 10	(10) 20	(20) 20		(20)		各年度 20ha (R4～)				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
主伐の増加に伴い再造林の低コスト化も進んでおり、成果指標・活動指標ともに達成見込みのため終了。 R4 県全体の主伐材生産量：110,000m ³ R4 低コスト再造林：20ha				—				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 完了		33,710
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他		